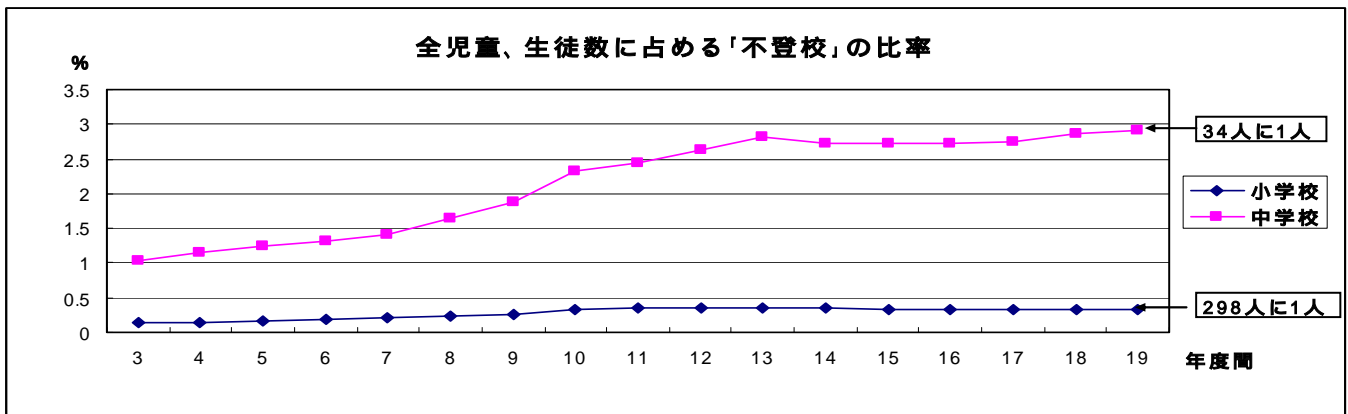


不登校児童生徒、2千人増

= 平成 20 年度学校基本調査の結果について = ~ 文部科学省 ~

文部科学省は、8月7日、「平成20年度学校基本調査」の結果を発表した。この調査は、在学者数や長期欠席者数、卒業後の状況等、学校教育行政に必要な基本的な事項を明らかにしたものである。主な調査項目の中でも注目されるのは、平成19年度間の長期欠席者（30日以上欠席者）のうち、「不登校」を理由とする児童生徒数は12万9千人（2千人増加）いることが判明した。中学校の全生徒数に占める不登校の比率は、34人に1人という、極めて深刻な状況になっている。全児童数、生徒数に占める「不登校」の比率のグラフは以下の通りである



この他にも不登校児童生徒の在籍学校数の割合は、小学校 43%、中学校 85%を占めることや、不登校児童生徒数は、小学5年から女子が男子を上回る調査結果が出た。また、不登校となったきっかけについて、小学校では親子・家庭問題、中学では友人関係や学業不振を挙げる理由が多かった。同調査では、効果のあった指導を項目別に調査しているが、小中ともに多かったのは「家庭訪問」や「登校を促すために電話をかけたたり迎えに行ったりすること」であった。この結果からも分かるように、不登校を改善するためには、教員が児童生徒のことを気にかけて、繋がりを絶やさぬようにすることが重要である。子供と向き合う時間の確保するためにも、国は、職務に専念できる勤務条件の整備を一層充実させなければならない。

教科書ページ数、2倍増を検討

= 教育再生懇談会が提言 = ~ 政府 ~

政府は、7月28日、教育再生懇談会を開催し、教科書の質・量の充実についての討議を行った。課題は、(1) 自学自習にも適した丁寧な記述、文書量の充実、(2) 発展学習、補填学習に関する記述の充実、(3) 実生活や実社会との関連など興味、意欲を高める記述の充実、(4) 豊かな情操や道徳心の育成などに資する題材の重点化、にある。この課題をもとに中身の充実した教科書に見合うページ数（例えば、国語、理科、英語は2倍増）や諸外国の教科書の内容の比較分析、教科書の改善に役立つ研究体制の充実等を検討するよう提言を行った。

同懇談会では諸外国の教科書制度と比較した検討が行われている。しかし、日本と他国の教科書制度では教科書の位置付けや検定、採択、費用等、背景にあるものが大きく異なる。他国との比較からページ数を安易に増やそうとするよりは、従来の教科書の活用法に視点をあてた論議がなされることを期待したい。